

平成 26 年度第 2 回大磯町総合計画審議会結果概要

- 日時 平成 27 年 3 月 26 日（木）午後 1 時 30 分から午後 3 時 00 分
- 場所 保健センター 1 階保健指導室
- 出席者（会長）成田委員（学識経験者）
 - （委員）青山委員（教育委員会委員長）、吉川委員（農業委員会会長）
 - 岩田委員（区長連絡協議会会長）、重田委員（商工会会長）
 - 井上委員（観光協会会長）、加藤委員（漁業協同組合組合長）
 - 杉崎委員（消防団団長）、國久委員（公募町民）、沼野委員（公募町民）
- 事務局 政策総務部長、政策課長、政策課副課長、政策課担当職員

- 議題（1）後期基本計画策定に向けた重点プロジェクト等について

○会議記録

1. あいさつ

会長より次のとおりあいさつ

人口減少対策における地方創生の動きや、神奈川県より最大クラスの津波浸水予測の見直し結果が公表された。国や県の動向も意識しながら、町の最上位計画の総合計画後期基本計画の策定を進めていきたい。後期基本計画骨子案の構成と重点プロジェクトについて御意見をいただきたいのでよろしく願います。

2. 議事

- （1）後期基本計画策定に向けた重点プロジェクト等について

資料に基づき事務局より説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答

[計画書のつくり]

- ◎基本構想の 15 年というのは長すぎるのではないか。基本構想をなくしている自治体もあると聞くがどうか。（委員）

・藤沢市は廃止している。今回策定する後期基本計画は、前期基本計画、中期基本計画に続き、平成 28 年から平成 32 年度までの 5 年間の計画で 15 年間の基本構想の集大成となる。平成 33 年度からの計画は、第 4 次に続く第 5 次の計画とするのか、別の将来ビジョンや基本構想のようなものを目標として掲げ進めていくのか。また、計画期間をどうするのかなど、根本の部分から検討する必要があると考えている。（事務局）

- ・33年度以降の計画の在り方は、来年度以降の早い段階で議論いただかなければと考えている。(事務局)

◎将来人口について大きく取り上げているのは、どのような理由があるか。(会長)

- ・基本構想の中で、平成33年度の将来人口の目標人口として、33,000人を想定し、まちづくりを行っているので、後期基本計画においても33,000人の人口を想定したまちづくりを行っていく。昨年、まち・ひと・しごと創生法が成立した。2060年の人口が約5,000万人の減の、約8,600万人となると試算し、国で、2060年に1億人の人口を確保するために、まち・ひと・しごと総合戦略を策定した。この総合戦略に基づいて、都道府県、市町村においても地方版総合戦略を策定することとされている。大磯町において人口減少は、大きな産業がない中で、財政状況に直結するような大きな課題となっている。国の人口ビジョンに合わせ、町の人口ビジョンも推計しながら5年後、または2060年を見越した人口推計を計画の中で表さなければならないと考えている。(事務局)

◎ページ数を少なくし、見開きページにするなどしている全体のつくりに対してはどうか。(会長)

- ・見開きページは、学校の教科書でも理解しやすくするために使われており、町民の方にも読んでもらい、分かりやすくするために良いと思う。また、手に取りやすい大きさや重さなどを意識したら良いと思う。(委員)

[重点プロジェクト]

◎今回の計画のつくりは、重点プロジェクトが浮き上がるようなつくりになっていると思うが、いかがか。(会長)

- ・元気づくりプロジェクトの地域産業について、漁港で、魚の直売や加工業などができるようになれば、雇用も生まれ、より港が活性化すると思う。(委員)
- ・アンケート結果で、買い物が不便という意見もあり、農産物と海産物が一体的に且つ定期的に販売されるような取組みがあれば、買い物の不便さの解消や、地産地消にもつながると思う。(委員)
- ・人の流れをつくるプロジェクトの2番目の、「新鮮な空気」は「豊かな自然」でイメージできるものだと思う。大磯には歴史的な文化財もあるので、歴史や文化という表現をいれたらどうか。歴史や文化がある環境で暮らしていくことで、子どもたちが育ち、高齢者も生涯学習という部分に触れ、豊かな生活ができると思う。(委員)

- ・定住人口を増やすには、大磯の魅力だけではなく、生活の利便性を向上させる必要があると思う。観光でたくさんの方は来るかもしれないが、定住へとつなげるのは、なかなか難しいのではないか。雇用の場など、定住人口を増やす具体的な取組みが、重点プロジェクトに必要なのではないか。(委員)
- ・大磯の人口推移の統計を見ると、出生数は多くない。このままだと人口減少につながるが、あまり人口が減少しない理由は、子育て世代の流入が多いからだと思う。何らかの縁で大磯に住み始めていることが多いが、家族で住み始めてくれているのではないか。30~40歳代で大磯に住み始めた方の動機に、どのようなものがあるか。(委員)
- ・過去5年以内に転入した方へのアンケート結果から、大磯町に抱いていたイメージは、自然環境が豊か、文化や歴史などが多い。大磯町に住むことを決めた理由は、自然環境が良いからが5割弱。結婚や、家族の移転、親が近くに住んでいるなどの理由が多い。大磯町の強みは、海、山、川などの自然環境が守られている、史跡や文化財が大切に残されているなど。弱みは、買い物や外食などの日常生活が不便、交通の便が良くないなどがあげられている。(事務局)
- ・重点プロジェクトでは、快適な暮らしを送ることができる大磯を目指し、実施計画で行政として具体的に何ができるのかを考え、大磯の魅力を発信するのが大事。そこから定住人口の増加に結びつけていけたら良い。(委員)

◎大磯に住み始めてくれる層が、子育て世代であるということは、大磯で安心して子どもを育てることができるような、まちづくりの取組みをしなくてはならないので、重点プロジェクトの2と3は関連している。3の項目としてはどうか。(会長)

- ・総合計画は人の流れが軸になる。また、雰囲気づくりも大切。個別には意見もあると思うが、全体の流れ、きちんと筋が見えるような作りが良い。(委員)
- ・若い人が安心して子どもを産んで育てられるような子育て支援が必要である。(委員)
- ・子育て支援の充実というと、子育てをしている親御さんたちの支援というように感じるが、子ども達に向けたプロジェクトを考えるのもいいのではないか。義務教育を受けて、体力もついて、しっかりとした大人になっていく教育をすることが伝われば良い。大磯で子育てをしたいと強く思える町になれば良いし、子どもたちも大磯で生まれ育って良かったと思えば、将来結婚しても、大磯で子育てをしたいと思うようなサイクルが生まれれば良い。(委員)

- ・職住近接（職場と住居が近くにあること）、大磯では難しい。不便さもあるが、もっと素晴らしいところが大磯にはあるということをアピールする必要がある。（委員）
- ・地域づくりプロジェクトについてはどうか。（会長）
- ・今までは、子どもが帰ってきて、また住み始めるというケースがあったが、ここ最近では他の場所へ移り住む人の方が多く、空き家が増えている。また、空き家が増える原因も地域によって違う。（委員）
- ・地域に根ざした特色ある空き家の利活用方策を考える必要がある。（会長）

◎地域づくりプロジェクトの中の活動支援組織とは、どのようなイメージか。（委員）

- ・多世代でのまちづくりということで、地域の中での居場所づくりも含めて取り組んでいきたい。（事務局）
- ・高齢化が進み、家でお年寄りが1人だけになってしまう状況で、近所とのコミュニケーションもとりにづらくなることもどんどん増えてくる。そのようなことを防いで元気に暮らすことができるように、人と人とのコミュニケーションをとる場所があったら良い。多世代という意味では、核家族化が進み、子ども達がお年寄りと触れ合う機会も少なくなるので、子ども達に色々な年代の人と触れ合わせる機会という意味もあると思う。（委員）

[県予測の津波への対応]

◎最大クラスの津波による浸水予測が公表されている中、まちづくりに全く関係しないということはないと思う。この予測に対して100%対応することは難しいと思われるが、計画に盛り込んでいく必要はあるか。（会長）

- ・今回の津波浸水予測の地域や予測に入っていない地域においても、地震による被害が想定される。重点プロジェクトの4つ目の地域づくりプロジェクトで、災害に備える部分をいれたらよいのではないか。（委員）
- ・地域の中で、安心安全に暮らすために考えるべきであるので、地域づくりプロジェクトで触れるということとしたい。（会長）

○現在、各課において骨子の中身の部分を作成しているので、状況により日程は前後する可能性があるが、次回は6月を予定している。日程調整にご協力をお願いします。（事務局）

以上